

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

上海駐在員事務所情報  
Vol. 4 (20-2)

(2009. 2. 24)



信金中央金庫

SCB

上海駐在員事務所

上海市延安西路 2201 号上海国際貿易中心 508 室  
TEL. +86-21-6270-3091  
FAX. +86-21-6270-3095

## 中国中部地域の投資環境

### —安徽省合肥市の現況—

#### (はじめに)

合肥市は、中部6省の1つである安徽省の省都です。2004年に提起された中部地域勃興計画の下、ここ数年で経済は大きく成長しています。また、2009年4月下旬には第4回中部貿易投資博覧会が開催されることでも注目を浴びています。本中金上海駐在員事務所では2008年7月、12月に同地を訪問し、調査を行いましたので、その現況を報告します。

#### 1. 合肥市の概要

- (1) 合肥市は、安徽省の中心部、上海から西に400km、南京から150kmに位置する。面積は7,047km<sup>2</sup>、2007年末の戸籍人口は479万人で、うち6割の275万人を農民戸籍者が占める。
- (2) 2007年の合肥市の経済は、固定資産投資の拡大、工業生産の順調な増加、消費の拡大、好調な輸出等に支えられ、GDPは1,335億元、成長率は安徽省全体の13.9%を大きく上回る18.1%と大きく伸びた。2008年速報値でも、中国全体の成長率が9%まで減速した中で17%と好調さを維持している。
- (3) GDPを産業分野別に見ると、第1次産業5.8%、第2次産業49.0%、第3次産業45.2%と第2次産業の割合が高い。主要産業は、①設備機械、②自動車、③家電で、これに化学・タイヤ、食品加工、新素材、電子情報・ソフトウェア、バイオ・医薬を含めた8大産業で、国有企業および年間売上高500万元以上の非国有企業の工業総生産額の7割を占めている。
- (4) 合肥市は1990年代前半に国家級開発区が設立され本格的に外資導入がスタートした。その時期にTCM、三洋電機、日立建機、オーバル等の大手日系企業が進出している。その後の外資導入は隣接する江蘇省や浙江省の沿海地域の主要都市と比べると立ち遅れていたものの、ここ数年は大きく伸びている。2007年の外資導入実績について見ると、契約数は、122件と前年比33件減少したものの、契約額は、11.5億ドル、実行額は8.7億ドルで、各々前年比25%、133%増加した。日系企業は61社が進出している。

#### 2. 合肥市の投資環境

合肥市の投資環境上の特徴は、①高経済成長が続いており、所得水準の向上に伴い消費・購買力も向上していること、②交通インフラ整備の進展を通じ、他地域とのアクセスが大幅に向上し、地理的条件も相俟って華東・華北・華南・中西部地域の中継地点になる可能性があること、③人件費・物件費等は上海周辺に比較すれば相対的に低いものの、ビジネスコストの安さのみを目的に進出するほどではないこと、④一般労働力のみならず技術・IT系人材も豊かであることである。中国各地や地元への販売を目的としたメーカー、地元の技術系人材の活用を目的としたソフトウェア企業等にとり進出候補地の1つとなると思われる。また、商業や飲食業等のサービス業においてもビジネスチャンスはあると思われる。

# I. 合肥市の現況

## 1. 合肥市の概要

### (1) 地理、人口および気候

合肥市は、安徽省（中部地域6省<sup>注</sup>の1つで江蘇省、浙江省の西側に位置する。）の中心部にある。上海から西に400km、南京から150kmに位置する。

全市の面積は7,047km<sup>2</sup>（高知県、岡山県とほぼ同じ大きさ）で、うち233km<sup>2</sup>は中国で5番目に大きい湖である巢湖によって占められている。2007年末の戸籍人口は479万人で、うち6割の275万人を農民戸籍者が占める。

気候は亜熱帯季節風気候で、四季がはっきりしている。2007年の平均気温は17.4℃、年間降雨量は929mmである。

### (2) 行政

合肥市は、安徽省の省都であり、また省クラスに準じる行政権限を有する計画単列都市である。市内の行政区画は、4つの区（瑶海、廬陽、蜀山、包河）、3つの県（肥東、肥西、長豊）から構成されている。

図表1：合肥市の位置



(出所) 合肥市政府HP

図表3：合肥市の行政区画



(出所) 安徽省政府HP

図表2：合肥市の行政区画の概要(2007年末)

名称	面積 (km <sup>2</sup> )	人口(万人)	GDP(億元)
区部計	839	199	990
瑶海区	137	45	171
廬陽区	139	45	171
蜀山区	247	60	446
包河区	316	49	202
県部計	6,208	280	311
肥東県	2,215	110	118
肥西県	2,071	91	123
長豊県	1,922	79	70
総計	7,047	479	1,301※

※市全体の計数とは一致していない。  
(備考) 2008年合肥年鑑にもとづき作成

<sup>注</sup>中国の中部地域に位置する山西省（省都（以下同じ）太原市）、河南省（鄭州市）、安徽省（合肥市）、湖北省（武漢市）、江西省（南昌市）、湖南省（長沙市）の6省を指す。また、安徽省は、上海市、江蘇省、浙江省、山東省、福建省とともに華東地域を構成している。

### (3) 経済動向

合肥市では、過去 16 年に亘り年間成長率 10%以上の経済成長を遂げている。最近では中部地域勃興計画が提起された 2004 年に 17.3%となり、それ以降 17%を超えた高い経済成長が続いている。2007 年も固定資産投資の拡大（前年比 59%増）、工業生産の順調な増加（同 24%増）、消費の拡大（同 22%増）、好調な輸出（同 26%増）等の要因で、GDP は 1,335 億元となり、成長率は 18.1%と大きく伸びた。安徽省全体の伸び率 13.9%を大きく上回っており、同省 GDP の 18%を占めている。2008 年速報値でも、中国全体の GDP 成長率が 5 年ぶりの 1 桁成長の 9%まで減速した中で 17%と好調さを維持している。

図表 4：合肥市の各種経済指標・産業別構成比の推移

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
GDP（億元）		424	491	590	721	878	1,074	1,335
消費小売総額（億元）		165	185	207	282	324	384	469
1人当たりGDP（元）		9,589	11,100	12,925	16,235	19,276	22,853	27,868
都市住民1人当たりの可処分所得（元）		6,817	7,145	7,785	8,610	9,684	11,013	13,427
農民1人当たりの純収入（元）		2,032	2,229	2,384	2,889	3,207	3,690	4,486
GDP 成長率(%)	安徽省	8.6	8.9	9.2	12.5	11.8	12.9	13.9
	合肥市	15.2	16.4	16.8	17.3	17.0	17.5	18.1
GDP 構成比(%)	第1次産業	9.1	8.1	6.8	7.3	6.0	5.7	5.8
	第2次産業	43.6	43.1	43.3	42.8	46.4	47.5	49.0
	第3次産業	47.3	48.8	49.9	49.9	47.6	46.7	45.2

（備考）2008 年合肥統計年鑑にもとづき作成

また、都市住民 1 人当たりの可処分所得、農民 1 人当たりの純収入とも前年比 22%増と大きく伸び、その結果、消費小売総額も前年比 22%増の 469 億元となっている。

ただし、31 直轄市・省都の中での GDP の順位は 21 位と下位に止まっている。また、1 人当たりの GDP は、上海市の 3 割に止まっている。さらに、都市住民 1 人当たりの可処分所得は、同 6 割に止まり、全国平均の 13,786 元にも及ばない。最近の経済発展のスピードは速いものの、経済規模や所得水準では長江デルタ地域の主要都市と比較し低位にある。

図表 5：経済規模・所得水準の比較（2007 年）

（元）

	合肥市	上海市	南京市	杭州市	全国平均
GDP（億元）	1,335	12,001	3,275	4,104	
1人当たりGDP（年末・戸籍人口ベース）	27,868	87,037	53,062	61,313	18,665
都市住民1人当たりの可処分所得	13,427	23,623	20,317	21,689	13,786
農民1人当たりの純収入	4,486	10,222	8,020	9,549	4,140

（備考）中国、各都市 2007 年度統計公報に基づき作成

次に GDP を産業分野別に見ると、省都であることを反映し、従来は第 3 次産業の比率が高かったが、最近 2 年で第 2 次産業の比率が第 3 次産業を逆転している。

設備機械、自動車、家電が 3 大主要産業で、国有企業および年間売上高 500 万元以上の非国有企業の工業総生産額の 5 割を占めている。また、化学・タイヤ、食品加工、新素材、電子情報・ソフトウェア、バイオ・医薬を含めた 8 大産業で、同 7 割を占めている。企業形態別では、同 43%を国有企業が占め、外資系企業の 33%を上回っている。直接投資額の面から見ても、2007 年の市外国内資本による直接投資は、後述の外資直接投資を上回る 1,621 件・

498 億元に達し、発展の原動力となっている点で、外資導入を梃子に急発展した長江デルタ地域の主要都市とは異なった特徴がある。

代表的な地元企業としては、江淮汽車（自動車）、合肥ハイアール（家電）、栄事達（家電、三洋電機合弁先）、三菱（家電）がある。

合肥市政府では、第 11 次 5 年計画（2006 年～2010 年）の中で都市化・工業化の推進、農業の近代化、サービス産業の発展、所得水準の底上げを図り、年平均 18%の成長を遂げ、2010 年の GDP を 2,100 億元まで増加させることを目標としている。また、「科学技術革新実

験都市」、「国家自動車および自動車部品輸出基地」、「中国アウトソーシングサービス受託基地」、「国家アニメ産業基地」、「全国加工貿易移転重点受入地」に指定されたことを契機に、国内資本、外資を問わず受け入れ、関連産業の発展と集積に注力していく計画である。

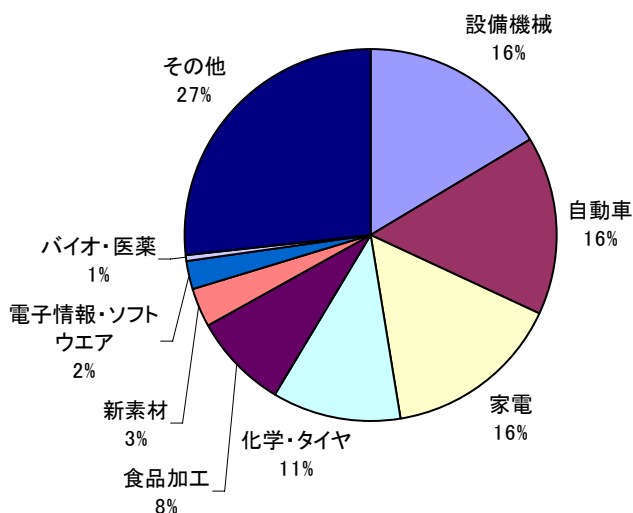
また、都市計画としては、現在 479 万人の人口が 2020 年には 710 万人になることを想定し、旧市街地の再開発とともに、東部・西部・西南部・北部の 4 か所に副都心を配置し、南部の巢湖北岸部に滨湖新区を建設する「141 戦略計画」を策定している。

滨湖新区は、上海の浦東新区と同様の総合的なニュータウンとして整備することを目指し、大規模な開発を進める地域である。計画面積は 190 km<sup>2</sup>で、行政センター、商業・文化・展覧センター、レジャー基地、居住地区等の機能を合わせ持ち、2020 年には 110 万人が居住する地域を建設する計画である。2006 年 11 月から旧市街地に一番近い区域を対象とする第 1 期工事が始まっており、既に 90 億元が投資され、道路等のインフラ整備、小中学校の移転、アパート・マンション群、医療施設、ショッピングモール、ホテル等の建設が進められている。

#### (4) 外資導入の動向

1991 年の合肥高新技术産業区設立、1992 年の開放都市の指定、1993 年の合肥经济技术開発区設立等により本格的に外資導入がスタートした。この時期に TCM（フォークリフト製造、1991 年進出）、三洋電機（家電製造、1994 年進出）、日立建機（ショベル製造、1996 年進出）、オーバル（流量計製造、1996 年進出）等の大手日系メーカーやシンガポールの大手タ

図表 6：国有企業および年間売上高 500 万元以上の非国有企業の工業総生産額の業種別割合



(備考) 2008 年合肥統計年鑑に基づき作成

図表 7：141 戦略計画図



(出所) 合肥市政府HP

イヤメーカーであるG Tタイヤ（1996年進出）等が合弁形式にて進出している。その後の外資導入は、隣接する江蘇省や浙江省の長江デルタ地域の主要都市と比べると立ち遅れているものの、ここ数年は大きく伸びている。

2007年の外資導入実績について見ると、契約数は、122件で前年比33件減少したものの、契約額は、11.5億ドル、実行額は8.7億ドルで、各々前年比25%増、133%増と2006年に続いて大きく増加した。件数で省全体の23%、契約金額では同33%を占めている。

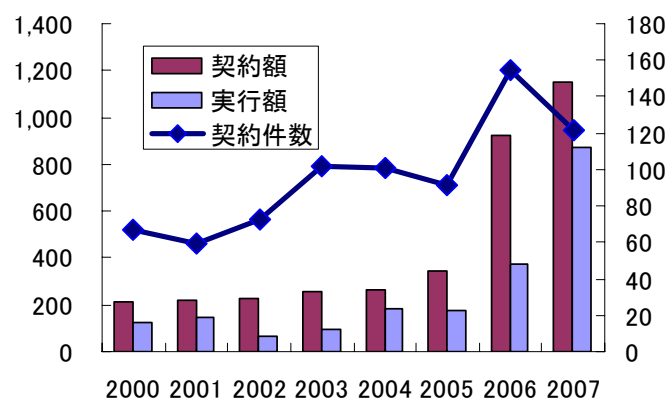
新規投資案件の中では、件数では第2次産業が73件で60%を占めるが、契約額では第3次産業が52%を占めている。その中でも不動産の比率が一番高く19%を占めている。

直接投資を行った国・地域では、香港が全体の38%（契約額ベース）で最も多く、バージンアイランド諸島、米国と続いている。日本からの投資は6件・3百万ドルと多くない。

2007年末累計では、契約件数は2,024件、契約額は55億ドル、実行額は45億ドルである。代表的な外資系企業は、シンガポール系のG Tタイヤ、欧州系のユニリーバ等の大手メーカー、カルフルー、メトロ、ウォールマート等の大手小売企業等である。

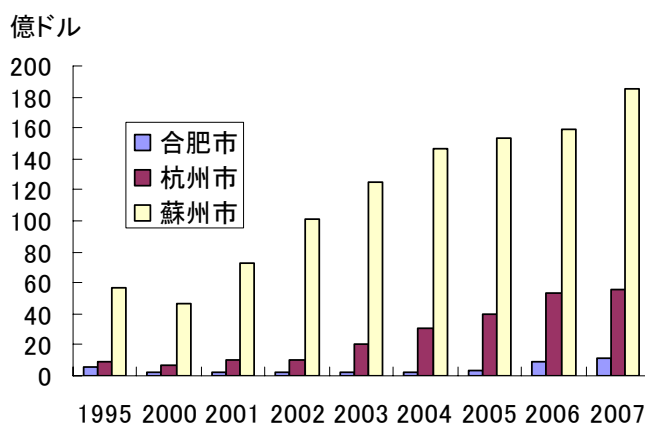
日系企業は61社が進出している。うち約半数が合弁形式である。投資契約額は2億ドルに達しており、日立建機の1.1億ドルを筆頭に、TCM、三洋電機、東海ゴム等が1,000万ドルを超える投資を行っている。上記4社を除く平均投資契約額は90万ドルと多くない。

図表8：外資直接投資件数・額の推移  
百万ドル



(備考) 2008年合肥統計年鑑に基づき作成

図表9：杭州市、蘇州市との外資直接投資契約額の比較



(備考) 2008年各都市統計年鑑に基づき作成

図表10：外資直接投資の産業・業種別内訳(2007年)

産業・業種	件数		契約額(百万ドル)	
	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
第1次産業	2	2	2	0
第2次産業	73	60	458	48
第3次産業	47	38	498	52
不動産	17	14	179	19
ホテル・レストラン	8	7	59	6
その他	22	17	260	27
合計	122	100	※958	100

※年間合計総額1,151百万ドルとは一致していない。  
(備考) 合肥市招商局提供データーにもとづき作成

図表11：国・地域別の投資件数・契約額(2007年)

国・地域	件数		契約額(百万ドル)	
	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
香港	37	30	366	38
米国	14	12	88	9
バージンアイランド	13	11	240	25
台湾	8	7	40	4
シンガポール	7	6	67	7
ドイツ	7	6	11	1
日本	6	5	3	0.3
その他	30	23	149	16
合計	122	100	※958	100

※年間合計総額1,151百万ドルとは一致していない。  
(備考) 合肥市招商局提供データーにもとづき作成

## 2. 合肥市の投資環境

### (1) 優遇政策

安徽省を含む中西部地域を対象に「外国企業投資優勢産業目録（2008 年度改訂版）」が制定・公布されている。外国企業がこの目録の中で省毎に定められた優勢産業に投資する場合には、「外国企業投資産業指導目録」の奨励類産業と同様の輸入設備の関税免税措置を受けることができる。

また、市外からの一定条件を備えた投資案件に対する補助金支給等の合肥市独自の優遇政策も定められている。

### (2) インフラの状況

#### イ. 交通

##### (イ) 道路

市内からは高速道路が放射状に伸びており、各高速道路は総延長 105 km の外環高架道路で結ばれている。上海間の高速道路を使い南京まで約 1.5 時間、上海まで約 5 時間で到着できる。また、内陸の主要都市の 1 つである武漢にも 3 時間程度で到着できる。

##### (ロ) 鉄道

鉄道も四方に伸びており、北京、上海、成都、アモイ、深セン駅等への直通便がある。また、2008 年 8 月からは合肥・上海間を結ぶ高速鉄道で新幹線型車両が運行されている。これを利用すると上海までの所要時間は最速で 3 時間である。

市内では 2009 年中に 2014 年末の開通を目指した地下鉄 1 号線が着工される予定であり、2020 年までに 6 路線、総延長 181 km を整備する計画である。

##### (ハ) 港湾

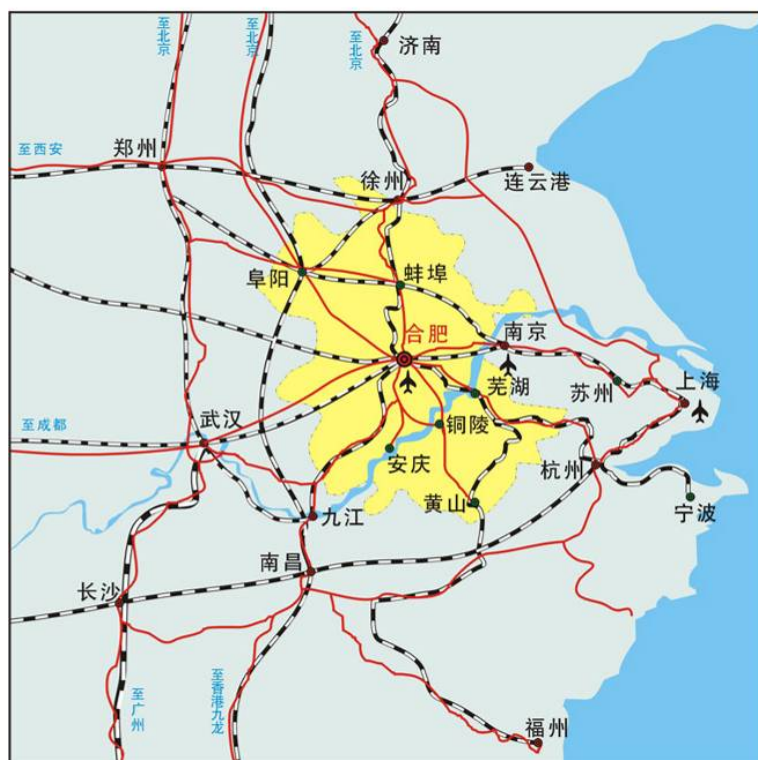
市内には現状大型の港湾施設はないため、上海港（合肥市から 400km）、南京港（同 150 km）、蕪湖港（同 140 km）まで貨物を陸送する必要がある。日本までの便数の多い上海港までの所要時間は高速道路を使い約 6 時間である。今回訪問した日系企業からは上海港を使うとの回答が多かったが、納期に応じ南京港や蕪湖港を使うとの回答もあった。

今後、市内南部にある巢湖に 1,500 t クラスの船舶が利用できる港湾施設を作り、巢湖と長江を結ぶ河川を浚渫・整備して上海港等とを内航水運で結ぶことも計画されている。

##### (ニ) 空港

市内には中心部から 20 分ほどで到着する合肥駱崗空港があり、国内の主要都市や香港と

図表 12：合肥市周辺の高速道路、鉄道網



（出典）合肥経済技術開発区HP

の直行便がある。現状日本へのフライトはなく、上海や南京の国際空港を利用する必要がある。

なお、同空港の取扱い能力では増加する需要に応えられないため、市中心部から南西に 32 km 離れた場所に新空港「合肥新橋国際空港」を建設中であり 2011 年には供用開始予定である。新空港では 2015 年時点で年間 540 万人、貨物 7.6 万トンの利用を見込んでいる。

## ロ. 工業用地

2007 年 1 月 1 日施行の「全国工業用地譲渡最低価格基準の実施公布に関する通知」、「合肥市工業用地譲渡最低価格基準と適用範囲に関する通知」によれば、市内各地の最低価格基準は右記のとおりとなっている。区部の最低価格は上海周辺と比較してもかなり高めに設定されている。これに関して、今回訪問した各開発区管理委員会からは、投資案件の内容次第では譲渡に当たり補助金を支給する場合もある旨、聴取している。

図表 13：市内地区別等級と最低価格

等級	地区	最低価格 (元/㎡)
5 等	瑶海区、廬陽区、蜀山区、包河区	384
10 等	肥東県、肥西県	183
11 等	長豊県	158

(備考) 全国工業用地譲渡最低価格基準の実施公布に関する通知、合肥市工業用地譲渡最低価格基準と適用範囲に関する通知にもとづき作成

## ハ. 電力

中国では、電力供給能力を上回る需要により、2003 年夏から電力不足が顕在化した。合肥市内でも、以前は突然の停電や消費電力の多い設備の夜間操業要請があったが、最近では特段の問題はないようである。

## (2) 人材

### イ. 人材供給・教育

安徽省は上海等沿海主要都市への人材供給基地として知られており、農村部を中心に毎年 1,000 万人の労働者が省外に出稼ぎに出ている。合肥市だけでも毎年 55 万人の出稼ぎ労働者がいるほどであり地元の労働力は豊富である。今回訪問した日系企業からも、①募集をすれば地元出身者を中心に多数の応募があること、②まじめに働く人材が多く、離職率はあまり高くないこと等を聴取している。

また、合肥市は中国有数の科学研究・教育都市であり、科学技術革新実験都市に指定されている。市内には北京清華大学と並ぶ理科系でトップクラスの中国科学技術大学をはじめとする 41 大学・短大や 200 か所余りの国家・省クラスの研究所が所在している。2007 年末現在で大学・短大には 30 万人が、うち日本語学科には約 400 人の学生が在籍している。77 校の中等専門・職業学校にも 16 万人が在籍している。優秀な人材は北京市や上海市に流出する傾向はあるものの、管理人材やエンジニア等の高級人材も比較的容易に雇用できるようである。

### ロ. 賃金水準

2007 年 9 月に月額最低賃金（社会保険、住宅積立金を含む。）が改定されたが、最低賃金は 560 元に止まっており、上海の 960 元と比較すれば 6 割程度の水準である。

ただし、優秀な人材を確保するために、ワーカーに対し残業代込み手取平均で 1,500～2,000 元程

図表 14：社会保障費料率※1（単位：%）

	雇用者負担	個人負担
養老保険	20	8
医療保険	8	2
失業保険	3	2
労災保険※2	1.5	0
生育保険	0.8	0
住宅積立金	2.5～10	2.5～10
合計	35.8～43.3	14.5～22

(備考) 合肥経済技術開発区パンフレット、合肥市政府 HP にもとづき作成  
※1 行政区や開発区により若干異なる。  
※2 業種により異なる。

度を支払っている日系企業もある。業種や従業員のレベルによるが、長江デルタ地域の主要都市との実際の給与格差はそれほど大きくないようである。

なお、社会保障費料率は図表 14 のとおりである。

### (3) 生活環境

#### イ. 住居

日本人駐在員は 70 人程度である。子弟の教育問題等から単身赴任するケースが多く、市内や開発区内のホテル、アパートに居住している。現地法人名義で社宅としてアパートや戸建てを購入しているケースもある。家賃は、4 スタークラスホテルが 200 元/日、アパートは 3LDK で月額 2,000~5,000 元程度である。

#### ロ. 食事・買い物

日本料理店は市内に数店舗ある。カルフル、ウォールマート、ロータス、メトロ、パークソン、テスコ等の外資系をはじめとする大型スーパーマーケットがあり、基本的な生活用品・食料品の入手は問題ない。ただし、日本の食料品は上記スーパーに調味料・菓子等を中心に置いてあるものの品揃えは十分ではない。

#### ハ. 医療

上海にあるような外資系クリニックはなく、地元の人民病院等を利用する必要がある。今回訪問した日系企業からは、日本で定期健診を受けており、少し重い病気であれば上海で受診したり日本に帰国して受診している旨聴取している。

#### 二. 余暇・情報

日本人用カラオケ（市内に約 8 店）、ゴルフ（市内にコース・練習場各 2 か所）、テニス等が駐在員の交流の場となっている。現状日本人会等の組織は設立されていない。

情報面では衛星放送にて日本の番組も視聴可能であるほか、ADSL によるインターネットも利用可能である。

## 3. 開発区について

### (1) 合肥市の開発区の概況

市内には、右記のとおり 3 か所の国家級開発区と 7 か所の省級開発区がある。その中で、国家級の合肥経済技術開発区、合肥高新技术産業開発区が、区内 GDP や外資導入実績等で抜きん出た存在となっている。

その中でも合肥経済技術開発区では管理委員会に日本語ができる担当者を配置し、また東京に事務所を設置する等（総合研究所アジア業務室発刊貿易投資相談ニュース Vol.161「海外投資誘致機関訪問記」参照）、日系企業の受け入れ体制が一番整

図表 15：合肥市内の国家級・省級開発区

クラス	名称	所在地	2007 年 GDP (億元)
国家級	合肥経済技術開発区	蜀山区	178
	合肥高新技术産業開発区	蜀山区	109
	合肥新駅総合開発試験区	瑶海区	60
省級	瑶海工業区	瑶海区	16
	廬陽産業園	廬陽区	12
	蜀山経済開発区	蜀山区	20
	包河工業区	包河区	26
	肥東新区	肥東県	23
	桃花工業区	肥西県	45
	双風工業区	長豊県	14
合計			503
市全体比(%)			38

(備考) 合肥市招商局提供資料にもとづき作成



備されていた。

## (2) 開発区の紹介

以下では、今回の調査で訪問した3つの開発区を紹介する。

### イ. 合肥経済技術開発区

設立年	1993年
クラス	国家級(2000年認定)
計画面積	79 km <sup>2</sup>
運営主体	合肥経済技術開発区管理委員会
市内での位置	市の中心部から南西へ7km
土地販売代金	384 元/m <sup>2</sup> ~ ただし、業種や投資規模により補助金等の優遇政策あり
賃貸工場月額賃料	12~15 元/m <sup>2</sup> (管理費、税金込み)
誘致奨励産業	自動車・部品、建設機械、家電、電子情報、化学、食品加工、バイオ・医薬、住宅用建材
進出外資系企業数	225 社(うち日系企業は 11 社)
主要進出日本企業	日立建機、TCM、東海ゴム、テクノエクセル、オーバル、二宮産業
HP	<a href="http://www.hetda.com">http://www.hetda.com</a>
連絡先	招商局 李蓓氏(日本語可、TEL:+86-551-381-1070、 メールアドレス:liibaijp@yahoo.com.jp) 東京事務所 唐学坤氏(日本語可、TEL:03-5631-9660、 メールアドレス:tangxuekun6200@163.com)
<p>(聴取事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発区内は、中心工業区、民営企業科学技術経済園区、合肥大学城、都市総合機能区等いくつかの機能別地域に分かれている。輸出加工区の設立も申請中である。</li> <li>・2005年にはISO9001、ISO14001の認証を取得している。</li> <li>・2006年には国際物流園の一期目が竣工し、国際物流サービスを提供している。将来は保税物流園区として申請する計画もある。</li> <li>・5スタークラスの外資系ホテル、国際会議展覧センター等のサービス施設も整備している。</li> <li>・2007年の外資直接投資件数は、24件・契約額は2.5億ドルである。設立以来の累計では225件・20億ドルとなっている。</li> <li>・開発区内企業の業種別総生産額の割合は、自動車(32%)、建設機械(20%)、家電・電子(27%)、日用化学製品(13%)、食品加工(5%)である。</li> <li>・2007年の国有企業および年間売上高500万元以上の非国有企業の工業総生産額のうち外資系企業の占める割合は65%、輸出額に占める割合は97%である。</li> <li>・ハイテク企業をはじめとする高付加価値産業を誘致したいが、環境に負荷のない企業であれば、軽工業等の進出も歓迎する。実際に香港のアパレル企業が進出し1,500人規模の工場を運営しているケースもある。</li> <li>・開発区内の合肥大学城は、面積12km<sup>2</sup>で16校の大学が進出しており、12万人の学生が在学している。</li> <li>・区内には10万m<sup>2</sup>の3~4階建の標準工場がある。10年の賃貸借契約を締結すれば、オーダーメイドで面積1,000~2,000m<sup>2</sup>・平屋・家賃13元(管理費込み)の賃貸工場を建設することも可能である。</li> <li>・土地を売却する場合の条件は以下のとおりである。</li> </ul>	

- ①総投資額 5 千万元以上
  - ②土地面積1万㎡以上
  - ③投資密度 220 万人民币/畝(667 ㎡)以上
- ・当開発区に対する代表的な外資系企業の 1 つとしてヨーロッパの大手日用品・食品メーカーのユニリーバがある。当社は、1996 年から当開発区内に洗剤工場を有していたが、生産工場の集約化によるコストダウンを目的に 2003 年に上海にあった4つの日用品工場、2005 年には広州市内の製茶工場を当開発区内に移転した。移転により生産コストは 5 割削減された。また、世界各地にある当社の生産基地の中で最大規模となっている。

#### ロ. 合肥国家高新技术産業開発区

設立年	1990 年
クラス	国家級 (1991 年認定)
計画面積	68 ㎢
運営主体	合肥高新産業開発区管理委員会
市内での位置	合肥市中心から西へ 8 km
土地販売代金	384 元/㎡～ ただし、業種や投資規模により補助金等の優遇政策あり
賃貸工場月額賃料	10 元/㎡～
誘致奨励産業	家電、自動車・部品、レーザー加工設備、FA 設備、精密機械、環境保全設備、電子情報、ソフトウェア開発、新素材、アニメーション
進出外資系企業数	百数十社 (日系企業は 14 社)
主要進出日本企業	三洋電機、東芝、サンジャパン、シーアイ化成、トライウオール
HP	<a href="http://www.hefei-stip.com.cn">http://www.hefei-stip.com.cn</a>
連絡先	招商局 副局長 周玥氏 (TEL:0551-532-5327、 メールアドレス:zy551@vip.sina.com)

#### (聴取事項)

- ・ 区内は、以下の 4 つの区域に分かれている
  - ① 建制区：設立当初からの開発区域。
  - ② 国家科技創新型試点市示範区：2004 年設立、西部副都心として整備予定。
  - ③ 柏堰科技園：2006 年設立、家電産業基地として発展させる。
  - ④ 蜀山生態園：森林公園周辺に観光施設、商業施設、住宅を一体的に開発する。
- ・ 2007 年の外資直接投資件数は、22 件・契約額は 2.4 億ドルである。
- ・ 家電等のメーカー以外にもソフトウェア開発企業が 200 社以上進出している。うち外資系企業が十数社、日系企業も 4 社進出している。
- ・ 2007 年の国有企業および年間売上高 500 万元以上の非国有企業の工業総生産額のうち外資系企業の占める割合は 30%、輸出額に占める割合は 39%である。
- ・ アニメーションの製作拠点となる「合肥国家アニメーション産業発展基地」が着工している。18.5 万㎡の敷地を用い 2013 年の正式稼働を目指している。

## ハ. 包河工業区

設立年	2002 年
クラス	省級（2006 年認定）
計画面積	38 km <sup>2</sup>
運営主体	包河工業区管理委員会
市内での位置	合肥市中心から南東へ 6 km
土地販売代金	384 元/m <sup>2</sup> ～ ただし、業種や投資規模により補助金等の優遇政策あり。販売価格の 4 割相当分程度まで補助可能である。
賃貸工場月額賃料	8～12 元/m <sup>2</sup>
誘致奨励産業	自動車、電子情報、バイオ・医薬、新素材、印刷
進出外資系企業数	20 社（日系企業 2 社）
進出日系企業	山崎食品、小林印刷機
HP	<a href="http://www.baohe.gov.cn/SortHtml/29587711400.html">http://www.baohe.gov.cn/SortHtml/29587711400.html</a>
連絡先	包河区招商局 局長 洪書霞氏 (Tel:0551-532-5327、 メールアドレス:zy551@vip.sina.com)
<p>（聴取事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市街地、滨湖新区の中間という絶好のロケーションをいかし、近代的な製造業を中心に企業誘致を進めている。</li> <li>・自動車工業園、航空工業園、印刷包装園、新型建材産業園、電子産業園、医薬産業園等に分かれる。中でも自動車工業園には上場の地場自動車会社である江淮汽車グループをはじめ自動車会社が集中する見込みである。</li> <li>・区内には、1棟 1,000～1 万 m<sup>2</sup>の平屋を中心とした標準工場がある。</li> <li>・土地を売却する場合の条件は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①土地面積2万m<sup>2</sup>以上</li> <li>②投資密度 200 万人民币/畝(667 m<sup>2</sup>)以上</li> </ul> </li> </ul>	

## II. 進出候補地としての評価

合肥市の投資環境上の特徴は、①高経済成長が続いており、所得水準の向上に伴い消費・購買力も向上していること、②交通インフラ整備の進展を通じ、他地域とのアクセスが大幅に向上し、地理的条件も相俟って華東・華北・華南・中西部地域の中継地点になる可能性があること、③人件費・物件費等は上海周辺に比較すれば相対的に低いものの、ビジネスコストの安さのみを目的に進出するほどではないこと、④一般労働力が豊かであり、また科学技術関係の高等教育施設や研究所があることから技術・IT系人材も豊かであることである。

したがって、中国各地や地元への販売を目的としたメーカー、地元の技術系人材の活用を目的としたソフトウェア企業等にとり進出候補地の 1 つとなると思われる。また、購買力のある地元住民を対象とした商業・飲食等のサービス業にもビジネスチャンスはあると思われる。

以下に合肥市を進出候補地として検討する際のポイントを取りまとめた。

### 1. 経済・産業基盤

従来、長江デルタ地域の主要都市と比較し経済規模やレベルでかなり差をつけられていたものの、その差は高い経済成長率により縮小しつつある。また、国内資本による投資額が外資を

上回っており、外資導入が経済成長を牽引した長江デルタ地域の主要都市とは異なった成長パターンである点に特徴がある。

さらに、所得水準の向上や最近の農民への家電購入奨励策等により、今後消費市場の拡大や購買力の増加が見込まれる。これを受けて、数年前から外資系のデパートやスーパーマーケットが進出し、中心部の商業エリアの集積度や賑わいは長江デルタ地域の主要都市と比較し遜色ないレベルとなっている。上海市や長江デルタ地域の主要都市では、同業者間の競争が激化している状況下で、次なる消費市場として商業やレストラン等の外資サービス業にとってもビジネスチャンスがあると思われる。

また、設備機械、自動車や家電等の一定の産業基盤はあるが、裾野産業の集積や広がりには上海市周辺と比べて十分ではない。今回訪問した日系企業の中には、精度が必要な部品は蘇州・無錫市の日系部品メーカーから調達している先もあった。海外や他地域からの部品の調達には一定のリードタイムが必要な状況下、地元の日系セットメーカーや地元大手メーカーに部品を供給するメーカーには進出可能性があると思われる。

## 2. 交通アクセス

高速道路網の整備や高速鉄道の開通等により上海をはじめとする各都市とのアクセスが格段に良くなっている。その結果、華東・華北・華南・中西部地域の中継地点として地理上の位置付けが強みとなっていく可能性があると思われる。例えば大手自動車メーカーが進出している天津市や広州市等へは上海周辺からよりも近いことから、自動車部品メーカーの進出可能性があるのではないかとと思われる。

一方、近くに港湾施設がなく上海港まで車で6時間かかり、また物流コストも高むことから、納期の長短にもよるが加工貿易や製品の輸出を目的とした進出の場合には、必ずしも適当な場所ではないと思われる。

## 3. 進出コスト

進出コストは、上海周辺と比較すれば低いものの、賃貸工場の家賃や賃金水準等をみると著しく低いとは言えない。上海から3時間圏内でも江蘇省北部のように外資導入が遅れコストが低い地域があることを勘案すると、コストの低さのみを目的とした進出には必ずしも適当な場所ではないと思われる。

## 4. 人材

安徽省は長江デルタ地域への人材供給基地として位置付けられており、地元出身の一般労働者が豊富である。勤労意欲、定着率も比較的高いようである。

また、理科系の名門である中国科学技術大学をはじめとする高等教育施設や研究所があり、機械設備、家電等の産業基盤もあることから、技術・IT系人材も比較的豊富である。上記人材を活用した研究開発・ソフトウェア開発等の拠点として進出することが考えられる。

## 5. 生活環境

内陸部ではあるものの、寒暖の差は大きくなく比較的過ごし易い気候である。数は少ないものの日本料理店や外資系をはじめとする大型スーパー、商業施設等があり食べ物や生活用品の入手も容易になってきている。また、ゴルフ場等の娯楽施設もある。医療や子弟の教育問題を勘案し単身赴任者が殆どであるが、ここ数年で駐在員にとっての生活環境は大きく改善している。

(上海駐在員事務所 丹羽弘之)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当事務所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当事務所が正確性および完全性を保証するものではありません。

なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。